

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	26,906	流動負債	13,129
現金及び預金	515	支払手形	1,894
関係会社預け金	8,242	買掛金	2,018
受取手形	1,819	ファクタリング未払金	1,185
売掛金	6,840	関係会社短期借入金	4,400
商品及び製品	5,965	リース債務	1,049
仕掛品	92	未払金	137
原材料及び貯蔵品	1,388	未払費用	1,227
前渡金	62	未払法人税等	90
前払費用	192	未払消費税等	25
繰延税金資産	969	前受金	20
未収入金	784	預り金	126
その他	91	前受収益	0
貸倒引当金	△ 59	賞与引当金	912
		事業再編損失引当金	14
		その他	26
固定資産	25,699	固定負債	3,000
有形固定資産	15,773	リース債務	1,133
賃貸用資産	1,793	退職給付引当金	1,463
建物	4,473	役員退職慰労引当金	241
構築物	273	その他	161
機械及び装置	671		
車両及び運搬具	4		
工具、器具及び備品	364		
土地	6,094		
リース資産	2,036		
建設仮勘定	62		
無形固定資産	882	負債合計	16,130
ソフトウェア	222		
ソフトウェア仮勘定	637	純資産の部	
その他	22	科目	金額
投資その他の資産	9,043	株主資本	36,473
投資有価証券	1,106	資本金	5,604
関係会社株式	674	資本剰余金	1,178
出資金	1	資本準備金	907
破産更生債権等	67	その他資本剰余金	270
長期前払費用	13	利益剰余金	29,690
繰延税金資産	1,841	利益準備金	1,401
前払年金費用	4,883	その他利益剰余金	28,289
その他	540	固定資産圧縮記帳積立金	506
貸倒引当金	△ 84	別途積立金	28,000
		繰越利益剰余金	△ 216
資産合計	52,605	評価・換算差額等	2
		その他有価証券評価差額金	△ 4
		繰延ヘッジ損益	6
		純資産合計	36,475
		負債純資産合計	52,605

損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	44,534
売上原価	25,377
売上総利益	19,156
販売費及び一般管理費	18,542
営業利益	614
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	28
その他	213
営業外費用	
支払利息	94
その他	143
特別利益	622
前期損益修正益	0
固定資産売却益	241
部品交換損失引当金戻入額	100
特別損失	
前期損益修正損	4
固定資産売却損	0
固定資産除却損	51
減価償却損	53
早期割増退職金	208
税引前当期純利益	317
法人税、住民税及び事業税	73
法人税等調整額	357
当期純利益	430
	217

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産	3年～10年
建物	3年～47年
構築物	7年～55年
機械及び装置	7年～13年
車両及び運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の費用負担に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 部品交換損失引当金

部品の不具合による交換費用の支出に備え、当事業年度末現在の将来交換見込台数に係る費用見積額を計上しております。

(7) 事業再編損失引当金

前事業年度に決定した工場閉鎖・統合等の事業再編に伴う損失に備えるため、前事業年度末において発生していると合理的に見込まれる損失見積額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（通貨オプション取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）

(3) ヘッジ方針
主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

事前テスト

当社の「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。

事後テスト

外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の負担すべき期間費用として処理しております。

会計方針の変更

前期損益修正損益に係る会計処理方法の変更

従来、賞与引当金の前期計上額と当期の賞与の実支給額との差額など見積り誤差については、前期損益修正損益として特別損益に計上しておりましたが、当事業年度より、経常損益計算に含めて処理する方法に変更しております。

これは、平成21年4月1日にフランスベッド(株)とフランスベッドメディカルサービス(株)が合併したことを契機に種々の会計処理の方法を見直した結果、見積り誤差については当該処理方法を採用することにより計算書類の明瞭性が高まり、また、他社との比較可能性も向上するものと考えられるため、当該処理方法に変更することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は20百万円、営業利益は131百万円、経常利益は127百万円増加しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は106百万円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,925 百万円

2. 偶発債務

下記の会社等の借入金に対し債務保証を行っております。

(株)翼 198 百万円

従業員 47 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 8,447 百万円

短期金銭債務 4,967 百万円

4. 流動資産に計上した「関係会社預け金」はフランスベッドホールディングスグループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングス(株)（親会社）が導入しているフランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）による預入額であります。なお、当該預け金は、フランスベッドホールディングス(株)（親会社）であります。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	603 百万円
仕入高	3,526 百万円
営業取引以外の取引高	213 百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

162 百万円

3. 減損損失

場所	用途	種類	金額(百万円)
山梨県甲府市	遊休資産	土地	53
合計			53

当社は、管理会計上の事業区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産及び賃貸資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（53百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額により評価しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	91,580	—	—	91,580

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	618	6.75	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月22日 取締役会	普通株式	618	6.75	平成21年9月30日	平成21年12月3日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

次のとおり決議を予定しております。

付議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	618	利益剰余金	6.75	平成22年3月31日	平成22年6月25日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	371 百万円
退職給付引当金	1,499 百万円
投資有価証券評価損	96 百万円
関係会社株式評価損	136 百万円
たな卸資産評価損	223 百万円
減損損失	340 百万円
繰越欠損金	1,017 百万円
その他	382 百万円
繰延税金資産小計	4,066 百万円
評価性引当額	△875 百万円
繰延税金資産合計	3,191 百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮記帳積立金	△347 百万円
その他有価証券評価差額金	△23 百万円
その他	△9 百万円
繰延税金負債合計	△380 百万円
繰延税金資産の純額	2,811 百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及びOA機器等は主に所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております

関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	フランスベッドホールディングス(株)	東京都新宿区	3,000	持株会社	被所有 直接100%	役務の受入 資金の借入 資金の借入 資金の預入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 資金の預入 利息の受取 配当の支払	— 65 — 4 1,236	関係会社 短期借入金 — 関係会社 預け金 —	4,400 — 8,242 —

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

親会社でありますフランスベッドホールディングス(株)は、東京証券取引所の市場第一部に上場しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については親会社がグループ会社の資金を一元管理・運用していることからおこなっておらず、資金調達については親会社からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（短期）であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジすることを目的に、「市場リスク管理規程」「リスク管理要領」に従い、実需の範囲でおこなうこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	515	515	—
(2) 関係会社預け金	8,242	8,242	—
(3) 受取手形	1,819	1,819	—
(4) 売掛金	6,840	6,840	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,050	1,050	—
資産 計	18,469	18,469	—
(1) 支払手形	1,894	1,894	—
(2) 買掛金	2,018	2,018	—
(3) ファクタリング未払金	1,185	1,185	—
(4) 関係会社短期借入金	4,400	4,400	—
負債 計	9,498	9,498	—
デリバティブ取引 (*)	10	10	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 受取手形、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) ファクタリング未払金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 非上場株式(貸借対照表計上額 55 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都や大阪府その他の地域において、賃貸土地、賃貸住宅等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
1,464	3,567

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、「固定資産税評価額」を合理的な基準に基づき調整を行った金額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 398円29銭

1 株当たり当期純利益 2円37銭

その他の注記

該当事項はありません。